

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 船 戸 明

同 安 宅 吉 昭

平成 3 0 年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和元年 6 月 2 4 日から 7 月 2 4 日まで

第 2 審査の手續

町長から提出された決算諸表が、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる審査手續を実施した。また、水道事業が常に効率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第4 概況分析

当年度においては、年度末給水人口が37,339人（前年度37,352人）、年度末給水戸数が12,602戸（前年度12,566戸）となるなど、各種給水指標は堅調に推移している。一方、1人1日あたりの平均水量は287.07リットルであり、節水意識の高まりもあって、平成18年度の300.16リットルから緩やかな減少傾向にある。

なお、用途別水道使用水量は以下のとおりとなっている。

（単位：m³）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
家庭用一般	2,977,709	3,011,942	2,999,092	3,004,284
家庭用集合	337,304	339,980	343,528	336,754
営業用	358,520	360,063	357,932	335,716
工場用	95,832	90,909	81,086	71,164
官公庁・学校	109,462	106,439	106,572	112,283
その他	33,644	36,547	52,111	48,131
合計	3,912,471	3,945,880	3,940,321	3,908,332

使用水量の減少に伴い、給水収益は475,074千円となり、前年度の479,274千円から0.9%減少している。また、従来から営業損益が構造的な赤字となっているが、その要因は供給単価と給水原価の関係にある。

供給単価＝給水収益（円）／有収水量（m³）

給水原価＝（総費用－長期前受金戻入益）（円）／有収水量（m³）

として、両指標の推移を見ると以下のとおりである。

（単位：円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
供給単価	121.43	121.77	122.06	121.37	122.00
給水原価	195.13	189.39	197.36	247.01	258.54

このように常に給水原価が供給単価を上回っており、その大きな要因が府営水道の受水費負担と考えられる。平成27年4月以降、府営水道の受水費負担は、建設負担料金が66円/m³、使用料金が20円/m³であり、建設負担料金算定の基礎となる平成30年度の給水想定量は、木津川市への融通分500m³を控除して、日量11,000m³である。しかし、実際に使用されている水量は、当年度実績で49.4%（前年度49.6%）にすぎない。建設負担料金は実際使用量に関係なく想定使用量で計算されるため、ここ3年度は264,990千円の負担が固定化している。また、設備投資による減価償却費（長期前受金戻入益控除後）も179,938千円（前年度177,313千円）計上されており、営業利益は赤字となる構造である。減価償却費

は現金支出を伴うものではないが、受水費負担は現金支出が必要であり、上記供給単価と給水原価の差額（赤字）の一部を財政調整基金からの繰り入れによって補っている。当年度の受水費のための基金取り崩し額は205,000千円となり（前年度174,500千円）、結果として、基金残高は平成27年度末2,609,038千円、平成28年度末2,395,866千円、前年度末2,241,446千円、当年度末2,085,461千円と推移しており、この減少傾向は今後も続くものと思われる。なお、当年度末の事業資金残高は2,896,219千円（前年度末2,746,570千円）である。

また、当年度において固定資産台帳と実際の固定資産の突合を行った結果、過年度損益修正益220,072千円及び過年度損益修正損410,062千円を、それぞれ特別利益及び特別損失に計上している。

以上の結果、当年度の営業収益は517,707千円となり、前年度の521,226千円より3,519千円（0.7%）減少し、営業費用は1,006,910千円で、前年度の992,905千円より14,005千円（1.4%）増加している。営業損失は489,203千円（前年度471,679千円）であるが、財政調整基金繰入金189,815千円（前年度178,977千円）などにより経常利益は551千円の黒字となったものの、上に述べた特別損益により、当年度純損失は189,439千円（前年度は純利益7,474千円）となっている。

第5 補足意見

1 長期的展望について

第4 概況分析でも述べたとおり、営業損益は供給単価が給水原価を下回るという構造的な赤字状態にある。その結果として、基金残高が減少してきているが、事業資金も基金以上の水準が確保されているため、喫緊で資金繰りが問題となる水準ではない。

しかし、現在の水準で減少を続けると、基金残高が確保できるのは10年であり、また、突発的な事項への備えや設備更新投資を考慮すれば、資金面で安心できる状況にはない。引き続き、料金の適正化や受水費負担の軽減も含め、中長期的視野に立った具体的計画の立案を行うとともに、収支差額や資金残高といった一定の経営評価指標を確立し、その推移を検証していく必要がある。

2 滞納水道料金について

貸借対照表に「未収金」が101,136千円計上されているが、このうち、13,331千円が過年度水道料金の滞納金である。平成30年度においては債権の状況整理と効果的な警告文の利用により回収が進む一方で、破産債権など

の不能欠損処理が進んだため、前年度末に比べて滞納金は1,527千円減少している。

ただし、ヒアリングの結果によると、平成30年度末時点で回収不可能となるおそれがある債権額が7,996千円ある。それにもかかわらず、貸借対照表で貸倒引当金に計上されているのは732千円のみであり、必ずしも十分とは言えない。まずは時効の中断や誓約書の入手など、滞納水道料金を回収するための対策を講じるとともに、年度末現在の滞納債権額に対して、年度末時点であらためて回収可能性を評価し、適切な貸倒引当金を設定する必要がある。

3 固定資産管理について

(1) 固定資産管理について

第4 概況分析でも述べたとおり、固定資産台帳の精査により、特別利益及び特別損失が計上されたところである。過去の金額が累積したため多額となっており、今後は、日常業務の中に資産の異動を漏れなく把握し、固定資産台帳及び会計処理に反映していく仕組みを検討していく必要がある。

(2) 減価償却開始時期について

年度途中に事業供用した固定資産の減価償却開始が翌年度となっている。減価償却という会計手法は固定資産の価値低下を時間の経過とともに認識するものであり、事業供用した時点から月割りで減価償却費を計上することが望ましい。

(3) 固定資産の残存価額について

償却完了資産について取得価額の10%（残存価額相当額）が資産計上されたままである。近年の企業会計では、法人税法の改正を受けて残存価額概念が廃止され、備忘価額1円まで減価償却を行っている。地方公営企業法施行規則においても、有形固定資産の償却限度額は、取得価額の5%と規定されており、同規則第15条第3項各号に該当する固定資産については、「その帳簿価額が1円に達するまで減価償却を行うことができる」と規定されている。償却完了した固定資産には相当の年数が経過したものもあり、残存価額相当額を貸借対照表に計上し続けることの妥当性を検討する必要がある。

(4) 量水器の減価償却方法について

8年で定期交換される量水器について取替法が採用されているが、交換

のために購入した量水器を固定資産に計上し、量水器を交換するために要した経費を取替費用に計上していなかった。このため、取替法の処理を正しく改められたい。

第6 決算の概要

1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績を見ると、

- ア 年間総配水量は4,106,050 m³で、前年度の4,055,450 m³よりも50,600 m³ (1.2%) の増加
- イ 年間総給水量は3,912,471 m³で、前年度の3,935,787 m³よりも23,316 m³ (0.6%) の減少
- ウ 給水収益は475,074千円で、前年度の479,274千円よりも4,199千円 (0.9%) の減少
- エ 年度末給水戸数は12,602戸で、前年度の12,566戸よりも36戸(0.3%) の増加
- オ 年度末給水人口は37,339人で、前年度の37,352人よりも13人(0.03%) の減少となっている。

年間総給水量が減少したことに伴い、給水収益も併せて減少した。給水戸数は増加したものの、給水人口は微減した。有収水量率は、前年度の97.1%より1.8ポイント下降し、95.3%となった。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	1,132,783	1,291,242	158,459	114.0
営業収益	570,428	558,691	△ 11,737	97.9
営業外収益	562,345	512,479	△ 49,866	91.1
特別利益	10	220,072	220,062	2200721.3

収益的収入の決算額は1,291,242千円で、予算額1,132,783千円に対し、収入率は114.0％、158,459千円の増となっている。予算額に対する営業収益の減は、水道料金収入の減等によるもので、営業外収益の減は、受水費等支払に係る財政調整基金繰入金の減等によるものである。特別利益の増は、過年度損益修正益の増によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,132,783	1,476,633	0	△ 343,850	130.4
営業費用	1,104,812	1,042,718	0	62,094	94.4
営業外費用	27,871	23,853	0	4,018	85.6
特別損失	100	410,062	0	△ 409,962	410061.7

収益的支出の決算額は1,476,633千円で、予算額1,132,783千円に対し、執行率は130.4％であり、343,850千円の増となっている。予算額に対する営業費用の減は、受水費、委託料、動力費等の減によるものである。特別損失の増は、過年度損益修正損の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	255,751	135,740	△ 120,011	53.1
分担金	170,058	82,157	△ 87,901	48.3
基金繰入金	26,532	6,515	△ 20,017	24.6
その他資本的収入	51,746	39,721	△ 12,025	76.8
他会計負担金	7,415	7,348	△ 67	99.1

資本的収入の決算額は135,740千円で、予算額255,751千円に対し、120,011千円の減、収入率は53.1%となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	383,514	225,284	536	157,694	58.7
建設改良費	209,505	83,034	536	125,935	39.6
企業債償還金	5,282	5,282	0	0	100.0
施設費	75,157	60,258	0	14,899	80.2
拡張整備事業費	29,798	24,964	0	4,834	83.8
その他資本的支出	51,746	39,721	0	12,025	76.8
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0

資本的支出の決算額は225,284千円で、予算額383,514千円に対し、158,230千円の減、執行率は58.7%となっている。建設改良費において、翌年度繰越額が536千円生じているが、これは、平成30年度山田14号線道路災害復旧工事（上水道分）の工事請負費であって、当該工事が年度内に完了しなかったことによるものである。建設改良事業としては、平成30年度精華町公共下水道整備事業に伴う上水道管移設等工事などが実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 135,740千円

支出決算額 225,284千円

であり、収支差引89,543千円の赤字となっているが、不足分は、損益勘

定留保資金85,142千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,401千円で補てんされた。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	517,707	521,226	△ 3,519	△ 0.7
営業費用	1,006,910	992,905	14,005	1.4
営業利益	△ 489,203	△ 471,679	△ 17,524	-
営業外収支				
営業外収益	494,014	479,677	14,338	3.0
営業外費用	4,260	524	3,737	713.5
営業外利益	489,754	479,153	10,601	2.2
経常利益	551	7,474	△ 6,923	△ 92.6
特別損益	△ 208,364	0	△ 208,364	-
特別利益	220,072	0	220,072	-
特別損失	410,062	0	410,062	-
純利益	△ 189,439	7,474	△ 196,912	-

営業損益は、前年度と比較して17,524千円損失が増加し、489,203千円の損失、営業外損益は、前年度と比較して10,601千円(2.2%)増加の489,754千円の利益となっている。経常利益は、前年度と比較して6,923千円(92.6%)減少し、551千円となった。特別損益は189,990千円だけ損失が上回ったため、純損失は189,439千円となった。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			金額	率
営業収益	517,707	521,226	△ 3,519	△ 0.7
給水収益	475,074	479,274	△ 4,199	△ 0.9
受託工事収益	298	229	69	30.1
その他営業収益	42,335	41,724	611	1.5
営業外収益	494,014	479,677	14,338	3.0
受取利息	6,760	3,360	3,400	101.2
長期前受金戻入益	247,739	248,039	△ 300	△ 0.1
雑収益	1,666	1,450	216	14.9
引当金戻入益	8,652	8,463	189	2.2
負担金	39,370	39,370	0	0.0
財政調整基金繰入金	189,815	178,977	10,838	6.1
他会計補助金	13	18	△ 5	△ 28.9
特別利益	220,072	0	220,072	-
過年度損益修正	220,072	0	220,072	-
合 計	1,231,794	1,000,903	230,891	23.1

営業収益は517,707千円で、前年度と比較して3,519千円(0.7%)減少している。これは、給水収益が4,199千円(0.9%)減少したことなどによる。

営業外収益は494,014千円で、前年度と比較して14,338千円(3.0%)増加している。これは、財政調整基金繰入金が10,838千円(6.1%)増加したことなどによる。

特別利益は220,072千円で、固定資産台帳の見直しにより、長期前受収益を修正したことなどによるものである。

以上の結果、総収益は、1,231,794千円で、前年度の1,000,903千円と比較して、230,891千円(23.1%)の増加となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	1,006,910	992,905	14,005	1.4
原水及び浄水費	369,260	370,739	△ 1,479	△ 0.4
配水及び給水費	106,482	99,815	6,668	6.7
総係費	98,342	93,958	4,384	4.7
減価償却費	427,676	425,351	2,325	0.5
資産減耗費	5,150	3,042	2,107	69.3
営 業 外 費 用	4,260	524	3,737	713.5
支払利息	3,796	18	3,778	20,723.0
雑支出	464	505	△ 42	△ 8.3
特別損失	410,062	0	410,062	-
過年度損益修正損	410,062	0	410,062	-
合 計	1,421,232	993,429	427,803	43.1

営業費用は、1,006,910千円で前年度と比較して14,005千円（1.4%）増加している。これは、配水及び給水費が、人件費、委託料等の増加により6,668千円（6.7%）増加したこと、総係費が人件費、不納欠損等の増加により4,384千円（4.7%）増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して3,737千円（713.5%）の増加となっている。これは、基金利息及び貸付金利息の勘定科目を負債から費用に変更したことにより、支払利息が3,778千円増加したことによるものである。

特別損失は410,062千円で、固定資産台帳の見直しにより、固定資産の帳簿価額を修正したことなどによるものである。

以上の結果、総費用は、1,421,232千円となり、前年度の993,429千円と比較して、427,803千円（43.1%）の増加となっている。

(2) 純利益額等の推移について

平成24年度以降の純利益額、有収水量1 m³当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額推移表 (単位：千円)

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	積立金及び未処分利益剰余金
24年度	11,688	495,735
25 〃	10,135	505,870
26 〃	3,897	509,767
27 〃	11,411	521,177
28 〃	6,202	527,380
29 〃	7,474	534,853
30 〃	△ 189,439	327,041

◎ 有収水量1 m³当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	差 額
24年度	120円39銭	177円82銭	△57円43銭
25 〃	120円86銭	196円29銭	△75円43銭
26 〃	122円00銭	258円54銭	△136円54銭
27 〃	121円37銭	247円01銭	△125円64銭
28 〃	122円06銭	197円36銭	△75円3銭
29 〃	121円77銭	189円39銭	△67円62銭
30 〃	121円43銭	195円13銭	△73円7銭

◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
24年度	3,971,020	3,843,725	96.8%
25 〃	3,947,403	3,860,021	97.8%
26 〃	4,004,375	3,866,001	96.5%
27 〃	3,980,012	3,890,929	97.8%
28 〃	4,063,533	3,940,321	97.0%
29 〃	4,055,450	3,935,787	97.1%
30 〃	4,106,050	3,912,471	95.3%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は101,136千円で、前年度末の68,997千円より32,139千円(46.6%)増加している。